

# 6 保健医療部

## 目 次

(1) みんなのヘルスアクション創出事業(継続) .....	121
(2) 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業(継続) .....	123
(3) 管理栄養士養成課程設置補助事業(継続) .....	124
(4) 親子で歯っぴ〜プロジェクト(継続) .....	125
(5) がん検診充実強化促進事業(新規) .....	126
(6) 医学臨床研修事業(継続) .....	127
(7) 医師確保対策事業(継続) .....	128
(8) 県立病院医師派遣補助事業(継続) .....	129
(9) 医師派遣等推進事業(継続) .....	130
(10) へき地医療支援機構運営事業(継続) .....	131
(11) 専門医派遣巡回診療支援事業(継続) .....	132
(12) 離島巡回診療ヘリ等運営事業(継続) .....	133
(13) 薬剤師確保対策モデル事業(新規) .....	134
(14) 看護師等修学資金貸与事業(継続) .....	135
(15) 代替看護師派遣事業(継続) .....	136
(16) 看護師等養成所運営補助事業費(継続) .....	137
(17) 救急医療施設運営費等補助事業費(継続) .....	138
(18) 救急医療用ヘリコプター活用事業(継続) .....	140
(19) ヘリコプター等添乗医師等確保事業(継続) .....	142
(20) 北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業(新規) .....	144
(21) がん医療連携体制推進事業(継続) .....	145
(22) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費(継続) .....	146
(23) 肝炎対策事業費(継続) .....	147
(24) 難病相談支援センター事業(継続) .....	148
(25) 難病医療提供体制整備事業(継続) .....	149
(26) 特定不妊治療費助成事業(継続) .....	150
(27) 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業(継続) .....	151
(28) こども医療費助成事業(継続) .....	152
(29) 水道広域化推進事業(継続) .....	153
(30) 離島患者等支援事業(継続) .....	154

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：みんなのヘルスアクション創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報イベントを実施するほか、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、H29年度の調査実施状況を踏まえ、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの ヘルスア クション 創出事業	32,974		32,847		☆ 最終予算額 32,974 執行率 99.6% 不用額 127
	19,184	1 広報イベント 事業 ・参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージトラクション、講演会等イベントを開催する。	19,057	1 広報イベント 事業 ・主催型のイベントのほか、スポーツイベントや他団体のイベントとの共催イベントを実施した。	最終予算額 19,184 不用額 127
	9,311	2 事業所等支援 事業 ・職場における健康づくりの実態調査を実施し、調査結果に基づき健康経営ハンドブックを改定し、事業所へ配布する。	9,311	2 事業所等支援 事業 ・実態調査の結果を検討会で検討し、健康経営ハンドブックの改訂を行い、商工会議所等を通じて事業所へ配布した。	最終予算額 9,311
	4,479	3 市町村生活習慣等実態調査事業 ・平成29年度の事前調査結果の集計 ・分析及び、調査マニュアル案を作	4,479	3 市町村生活習慣等実態調査事業 ・平成29年度調査結果報告書を作成し、調査マニュアル作成に向け検討	最終予算額 4,479

	成する。	会議にてマニュアル案を作成した。
--	------	------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 広報イベント事業

効果： 単独イベントのみではなく、スポーツイベントや他団体のイベントと共催することにより、健康づくり以外の関心事を持つ県民に対して広く周知することができた。

課題： 社会的にも生活習慣等の健康に対する認識は上がってきているが、実際の行動への移行ができていないことから、今後は行動変容に向けた広報を行っていく必要がある。

#### (2) 事業所等支援事業

効果： 県内事業者を対象とした実態調査を行い、有識者を含む検討会で調査結果を検討し、平成28年度に作成した健康経営ハンドブックを改訂し、商工会議所等を通じて県内事業所へ配布することができた。

課題： ハンドブックの配布だけではなく、県内中小企業における健康経営の更なる浸透に向けてセミナーを開催し、職場における健康づくりの推進を支援する必要がある。

#### (3) 市町村生活習慣等実態調査事業

効果： 生活習慣等実態調査マニュアル作成に向け、モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣の調査結果を集計し、調査報告書を作成した。また、マニュアル検討会議を活用し、マニュアル案を作成した。

課題： 市町村における効果的な健康づくり施策展開を支援するために、モデル市町村以外からも意見をもらう場を設定し、市町村が活用しやすい生活習慣等実態調査マニュアルの作成につなげる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

市町村における健康づくりボランティア（健康づくり推進員、食生活改善推進員等）の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や支援を行うことにより県民の健康づくりを推進する環境を整える。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業	15,337	1 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業  ・健康づくりボランティアの養成及び活動に対し、経費の補助や支援を行う。	3,506	1 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業  ・健康づくりボランティアの養成及び活動に対し、経費の補助や各保健所からの助言・研修会・交流会等を行った。	最終予算額 5,984 執行率 58.6% 不用額 2,478

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 健康づくりボランティア養成・活動支援強化事業

効果： 経費の補助を行う事により、各健康づくりボランティア団体の活動回数が増加がみられた。また、住民組織の育成に重要な他組織との交流にあたり、離島の経費負担を軽減できた。

保健所からの助言及び研修会等で現在ボランティアを養成していない市町村も、健康づくりにおける住民組織の重要性の理解を深めることができた。

課題： 市町村が健康づくりボランティアを養成、活動支援するにあたり、なり手が少ない、参加住民の高齢化、行政のマンパワー不足等の課題があるため、引き続き保健所からの助言や研修会等により養成・活動支援の質の向上を図ることが必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**管理栄養士養成課程設置補助事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～平成30年度

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

健康長寿の復活に向け、食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程を新設する際の施設整備等に係る費用の支援をする。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
管理栄養士養成課程設置補助事業	300,000	1 管理栄養士養成課程設置補助事業  ・管理栄養士養成施設等整備に関する補助金を交付し、管理栄養士養成課程の平成31年4月開学を目指す。	300,000	1 管理栄養士養成課程設置補助事業  ・補助事業者へ補助金を交付し、管理栄養士養成課程が平成31年4月に開学した。	最終予算額 300,000 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 管理栄養士養成課程設置補助事業

効果： 補助金交付により、補助事業者の管理栄養士養成課程設置に必要な新学部棟の施設及び備品整備ができ、文部科学省からの新学部設置認可（平成30年8月31日付け）、九州厚生局からの管理栄養士養成施設校の指定（平成31年3月20日付け）を受けて、平成31年4月1日に管理栄養士養成課程が開学した。

課題： 補助事業による取得財産について、耐用年数が過ぎるまで、事業目的に沿った管理・運用されているか適宜確認を行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**親子で歯っぴ～プロジェクト（継続）

**事業期間：**平成28年度～令和2年度

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での説明用媒体活用促進、健診関係者への研修会開催、モデル市町村でのケアグッズ活用促進とデータ集計・分析による効果検証を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ～プロジェクト	12,665	1 親子で歯っぴ～プロジェクト  ・検討評価委員会を開催する。 ・研修会、勉強会を開催する。 ・8モデル市町村でケアグッズの配布及びアンケート調査を実施する。 ・歯科健診結果、アンケート調査等の集計を開始する。 ・マニュアル、チラシ等を増版する。	12,665	1 親子で歯っぴ～プロジェクト  ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を2回、事務局調整会議を4回開催した。 ・研修会、勉強会を2回開催した。 ・8モデル市町村でケアグッズの配布及びアンケート調査を実施した。 ・歯科健診結果等データの結合作業を開始した。 ・チラシを増刷し、配布した。	最終予算額 12,665 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 親子で歯っぴ～プロジェクト

効果： 歯科衛生士を対象にした勉強会を開催し、具体的な指導内容も含め、歯科保健指導媒体とマニュアルの活用を推進することができた。

歯科医師、歯科衛生士のみならず、医師、栄養士、保育士を対象にした研修会を開催したところ、多くの参加があり、「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」について周知することができた。

課題： 31ヶ所の市町村で媒体（ケアグッズ）を活用しており、11ヶ所は活用していない。市町村関係者へ本事業の取組及び指導用媒体の活用を促していく必要がある。

乳幼児健診に従事する歯科医師、歯科衛生士、保健師等多職種を対象にした研修会を継続実施していくことにより、保護者へ適切な歯科保健指導を実施できるよう資質向上を図る必要がある。

むし歯予防に関するリーフレットを市町村等を通して保護者へ配布し、子どもの歯と健康に関する知識を普及する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**がん検診充実強化促進事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	35,248	1 がん検診充実 強化促進事業  ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。 ・がん登録の実施 (罹患率・受療 率、生存率等)及 びがん罹患者予後 調査(生存確認調 査)を実施する。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 する。	27,132	1 がん検診充実 強化促進事業  ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 ・がん登録の実施 (罹患率・受療 率、生存率等)及 びがん罹患者予後 調査(生存確認調 査)を実施した。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を各1 回開催した。	最終予算額 32,588 執行率 83.3% 不用額 5,456

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん検診充実強化促進事業

効果： 市町村がん検診では、がん検診実施機関への助言等により、質の高いがん検診の提供が図られ、がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。

また、専門家や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： 検診機関によるがん検診受診者への具体的な検診方法等の説明や、がん検診の実施主体である市町村と検診機関の間で、精密検査受診状況等の必要な情報を共有する体制を整備する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医学臨床研修事業費（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

**1 事業の目的・内容**

離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医学臨床 研修事業 費	370,772		342,059		最終予算額 355,500 執行率 96.2% 不用額 13,441
	121,110	1 医学臨床研修 事業費（単独事 業）	99,275	1 医学臨床研修 事業費（単独事 業）	最終予算額 105,838 不用額 6,563
	249,662	2 医学臨床研修 事業費（交付金 事業）  ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図 る。	242,784	2 医学臨床研修 事業費（交付金 事業）  ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図 った。  専攻医養成数 49人	☆ 最終予算額 249,662 不用額 6,878

**3 事業の効果/課題**

(1) 医学臨床研修事業費

効果： 本事業で養成した医師21名が、医師の確保が困難な離島・へき地の県立病院、診療所で平成31年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院の専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医師確保対策事業（継続）

**事業期間：**平成19年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師確保 対策事業	132,870	1 医師確保対策 事業  ・将来、離島・へ き地において地域 医療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与する。	99,923	1 医師確保対策 事業  ・将来、離島・へ き地において地域 医療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与した（貸 与実績：92件）。	最終予算額 104,210 執行率 95.8% 不用額 4,287

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師確保対策事業

**効果：** 将来、離島・へき地において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。本事業で養成した医師10名が平成31年4月から離島・へき地の医療機関で勤務している。

**課題：** 将来の離島・へき地における勤務を円滑に行うためには、医学生の地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**県立病院医師派遣補助事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 保健医療総務課

**1 事業の目的・内容**

病院事業局に補助を行い、離島・へき地医療の確保に必要な医師の派遣事業を行う。

- ①離島診療所への医師派遣
- ②北部・宮古・八重山病院への専門医派遣

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院 医師派遣 補助事業	434,032		370,083		☆ 最終予算額 378,567 執行率 97.8% 不用額 8,484
	122,485	1 無医地区医師 派遣事業 ・県立離島9診療 所医師の人件費を 補助する。	135,296	1 無医地区医師 派遣事業 ・県立離島9診療 所医師の人件費を 補助した。	最終予算額 136,644 不用額 1,348
	311,547	2 専門医派遣事 業 ・県内外病院等か ら離島へき地中核 病院への専門医派 遣に係る費用を補 助する。（派遣見 込医師17名）	234,787	2 専門医派遣事 業 ・県内外病院等か ら離島へき地中核 病院への専門医派 遣に係る費用を補 助した。（派遣医 師16名）	最終予算額 241,923 不用額 7,136

**3 事業の効果/課題**

(1) 無医地区医師派遣事業

効果： 特に医師確保が困難な遠隔地の県立離島診療所において9名の医師を確保し、離島・へき地における医療提供体制の安定的な確保を図った。

課題： 引き続き離島診療所勤務医に係る人件費を措置し、医師の安定的かつ継続的な確保を図る必要がある。

(2) 専門医派遣事業

効果： 県立離島・へき地中核病院において医師を16名確保し、離島・へき地における安定した医療提供体制の確保を図った。

課題： 離島・へき地の中核病院の医師確保が引き続き厳しい状況にあることから、新規の派遣元医療機関の開拓に努める必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医師派遣等推進事業（継続）

**事業期間：**平成21年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 等推進事業	469,081	1 医師派遣等推進事業  ・離島・へき地等医師が不足する地域への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し逸失利益相当額を補助する。 (計画) 派遣元医療機関16 派遣先医療機関22	433,521	1 医師派遣等推進事業  ・離島・へき地等医師が不足する地域への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し逸失利益相当額を補助した。 (実績) 派遣元医療機関14 派遣先医療機関22	最終予算額 446,581 執行率 97.1% 不用額 13,060

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師派遣等推進事業

**効果：** 県内離島・へき地等医師が不足する地域に医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助し、同地域の医療機関において74名の医師を確保した。

**課題：** 医師が不足する地域の中でも特に医師確保の必要性が高い医療機関の医師の確保に重点を置いた効果的な事業の実施に継続的に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：へき地医療支援機構運営事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

へき地医療の確保・向上のため、当該地域の医療機関に対する支援業務（勤務を希望する医師と医療機関とのマッチング、代診医の派遣）を外部委託により実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地医療支援機構運営事業	45,701	1 へき地医療支援機構運営事業  ・離島・へき地の公的医療機関での勤務を希望する医師を募集及び登録し、登録情報を活用して、同地域の求人医療機関の医師確保を図る。 また離島・へき地の診療所に対し、代診医を派遣する。  ドクターバンク登録医師数203名 代診日数120日	42,852	1 へき地医療支援機構運営事業  ・離島・へき地の公的医療機関での勤務を希望する医師を募集及び登録し、登録情報を活用して、国頭村立東部へき地診療所、与那国町診療所に勤務する医師を確保した。 また離島・へき地の診療所に対し、代診医を派遣した。  ドクターバンク登録医師数258名 代診日数127日	最終予算額 45,701 執行率 93.8% 不用額 2,849

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地医療支援機構運営事業

効果： 離島・へき地の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理し、活用するドクターバンクの登録数が計画値203名に対し、実績値258名となった。登録医師の中から、国頭村立東部へき地診療所、与那国町診療所に勤務する医師を確保した。また、代診要望のあった離島・へき地の診療所に対し、127日の代診を行い、同地域における医療提供体制の確保を図った。

課題： 代診にあたる医師の確保が難しく、診療所からの代診要望に十分に对应られない状況も生じていることから、代診医派遣が実施可能な県内外の医療機関の開拓及び協力医師の確保に引き続き努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：専門医派遣巡回診療支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
専門医派遣巡回診療支援事業	32,001	1 専門医派遣巡回診療支援事業  ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	26,032	1 専門医派遣巡回診療支援事業  ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。  (実績) ・派遣離島診療所 6市町村 (座間味、渡嘉敷、久高、多良間、黒島、与那国) ・巡回診療回数 85回 ・受診者数 のべ992人	☆ 最終予算額 32,001 執行率 81.3% 不用額 5,969

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～

**部課等名：**保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島巡回 診療ヘリ 等運営事 業	27,177	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業  ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図る。	8,590	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業  ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図った。  (実績) ・派遣離島診療所 2村 (伊江、栗国) ・巡回診療回数 9回 ・受診者数 のべ92人	最終予算額 27,177 執行率 31.6% 不用額 18,587

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島巡回診療ヘリ等運営事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**薬剤師確保対策モデル事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～令和4年度

**部課等名：**保健医療部 衛生薬務課

### 1 事業の目的・内容

県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	8,754	1 薬剤師確保対策モデル事業  ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	6,637	1 薬剤師確保対策モデル事業  ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 8,754 執行率 75.8% 不用額 2,117

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**看護師等修学資金貸与事業（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内で看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 修学資金 貸与事業	141,489	1 看護師等修学 資金貸与事業費  ・看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内の看護職員の確保が困難な施設において従事する者に対し、修学資金を貸与する。	140,083	1 看護師等修学 資金貸与事業費  ・看護師養成校等に在学する者へ修学資金の貸与を行った。 貸与人数282名	最終予算額 141,489 執行率 99.0% 不用額 1,406

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 看護師等修学資金貸与事業

効果： 修学資金の貸与を受けた者は、資格取得後、免除対象施設に一定期間就業することにより、修学資金の返還を免除するため、県内の看護職員確保の困難な施設における看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与している。

課題： 貸与者の8割以上が県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に寄与しているが、県外での就業を選択する者も一定程度存在することから、免除対象施設への就業について、更なる周知に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：代替看護師派遣事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
代替看護師派遣事業	12,259	1 代替看護師派遣事業  ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。  代替看護師2名を確保し、県立の離島診療所16カ所に年間で288日の派遣を目標とする。	11,674	1 代替看護師派遣事業  ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。  代替看護師派遣日数：300日（16カ所）	☆ 最終予算額 12,290 執行率 95.0% 不用額 616

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 代替看護師派遣事業

効果： 代替看護師の派遣日数は300日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の就労環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い、代替看護師の年休取得や研修等への参加が困難となったり、派遣依頼が重なり親病院看護師の派遣が増えるなど、現状の代替看護師2人体制では対応が難しい事例がでてきていることから、離島診療所看護師の就労環境の改善に取り組みつつ、代替看護師の良好な就労環境の確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：看護師等養成所運営補助事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部 課 等 名：保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	147,447	1 看護師等養成 所運営補助事業  ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助。 学校数 5校	147,199	1 看護師等養成 所運営補助事業  ・民間立看護師等 養成所へ運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 147,447 執行率 99.8% 不用額 248

### 3 事業の効果/課題

#### 3 事業の効果/課題

##### (1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいことから、当事業を実施することにより、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 当事業の実施により、民間立看護師養成所における看護師国家試験の合格率は96.9%と全国平均94.7%を上回っており、着実な看護人材の育成・確保が図られている。今後も継続した事業実施により安定的な看護職員の供給体制を推進していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業費（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

小児救急医療等を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 施設運営 費等補助 事業	188,594		131,166		最終予算額 131,166 執行率 100%
	26,704	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 る。	26,704	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 4病院	最終予算額 26,704 執行率 100%
	6,966	2 救命救急セン ター設備整備事 業 ・救命救急センタ ーの医療機器整備 に対して補助を行 い、救急医療提供 体制の充実を図 る。	5,183	2 救命救急セン ター設備整備事 業 ・対象病院が申請 を取りやめたため 補助を実施しな かった。(平成29年 度補助金の国への 返還のみ執行し た。)	最終予算額 5,183 執行率 100%
43,878	3 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図る。	34,344	3 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図る。	最終予算額 34,344 執行率 100%	

				(実績) ・補助医療機関数 1病院	
91,340	4 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。	64,935	4 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。 (実績) ・補助医療機関数 2病院	最終予算額 64,935 執行率 100%	
19,706	5 医療施設等設備整備費補助金 ・県、市町村及び公的団体が開設する病院の医療機器整備に対して補助を行い、救急医療体制の充実を図る。	0	5 医療施設等設備整備費補助金 ・平成30年度は国庫補助が得られなかったため執行できなかった。	最終予算額 0 執行率 0%	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 救急医療施設運営費等補助事業

効果： 小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を拡充する必要がある。

#### (2) 救命救急センター設備整備事業

効果： 平成30年度は対象病院が申請を取りやめたため、執行できなかった。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (3) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (4) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (5) 医療施設等設備整備費補助金

効果： 平成30年度は国庫補助が得られなかったため執行できなかった。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	272,873		270,069		最終予算額 273,845 執行率 98.6% 不用額 3,776
	250,549	1 救急医療用ヘリコプター活用事業	252,342	1 救急医療用ヘリコプター活用事業	最終予算額 252,342 不用額 0
	22,324	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保する。	17,727	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）  ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保した。  ・搬送実績 462件（463人）	☆ 最終予算額 21,503 不用額 3,776

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。平成30年度は、鹿児島県域18件を含む462件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地における救急医療体制の確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	38,970		37,988		最終予算額 38,178 執行率 99.5% 不用額 190
	6,120	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助する。	5,143	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）  ・急患空輸ヘリの添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助した。	最終予算額 5,328 不用額 185
	32,850	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助する。	32,845	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）  ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助した。  ・急患搬送実績 自衛隊：146件 海保：52件 ・医師添乗率100%	☆ 最終予算額 32,850 不用額 5

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償等を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業（新規）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

北部及び離島地域での就業を条件に、歯科衛生士が利用した奨学金等の返済を支援することで、歯科衛生士の地域偏在を解消する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業	11,806	1 北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業  ・北部及び離島地域での就業を条件に、歯科衛生士が利用した奨学金等の返済を支援することで、歯科衛生士の地域偏在を解消する。  ・対象経費 委託料、補助金	6,025	1 北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業  ・北部及び離島地域での就業を条件に、歯科衛生士が利用した奨学金等の返済を支援することで、歯科衛生士の地域偏在を解消する。  (実績) 北部5名 宮古3名	最終予算額 7,319 執行率 82.3% 不用額 1,294

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業

効果： 歯科衛生士の就業者数が少ない北部及び離島地域において、平成30年度は、北部圏域に5名、宮古圏域に3名、計8名の歯科衛生士が就業した。

課題： 就業圏域に偏りができるため、歯科衛生士の確保が困難となっている北部及び離島地域の均衡を図りながら事業を進め、就業した歯科衛生士が、これらの地域に定着するよう促す必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**がん医療連携体制推進事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん患者等に対し、がんに関する情報提供や、相談支援等の取組を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	32,839	1 がん医療連携 体制推進事業  ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポータ ーによる相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。	25,862	1 がん医療連携 体制推進事業  ・当初計画の内容 どおり執行し、が ん患者に対する支 援を行った。 （H30相談件数： 326件）	最終予算額 32,687 執行率 79.1% 不用額 6,825

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学医学部附属病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務や、ピアサポーターの育成を行うことで、患者支援が図られた。

地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関や市町村等へ配布することで、がん患者等が必要とする情報を提供した。

課題： ピアサポーターの更なる資質向上のため、ピアサポーター養成研修の修了者を対象とするフォローアップ研修を継続的に実施する必要がある。

また、がんに関する正しい情報をより広く提供するため、上記ハンドブックの効果的な周知方法について検討する。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

**事業期間：**平成16年度～

**部課等名：**保健医療部 健康長寿課

**1 事業の目的・内容**

がん診療連携拠点病院等におけるがん診療体制の維持・強化を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	44,119	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。（当初計画 補助件数：5件）	42,967	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費  ・当初計画の内容 どおり執行し、が ん診療体制の強化 を図った。 （平成30年度補助 実績：5件）	最終予算額 44,271 執行率 97.1% 不用額 1,304

**3 事業の効果/課題**

(1) 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおいて、相談業務等を行うとともに、医療従事者の人材育成を行うことで、がん診療体制の強化を図った。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**肝炎対策事業（継続）

**事業期間：**平成20年度～

**部課等名：**保健医療部 地域保健課

**1 事業の目的・内容**

保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定された者に対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝疾患診療体制を整備する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
肝炎対策 事業	13,838	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎 検査や陽性者への フォローアップを 行う。 ・陽性者に対し て、重症化予防の ための初回精密検 査及び定期検査の 費用助成を行う。 ・肝疾患診療体制 の整備	14,180	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎 検査や陽性者への フォローアップを 行った。 ・陽性者に対し て、重症化予防の ための初回精密検 査17件、定期検査 の費用助成を6件 行った。 ・肝疾患相談支援 センターの運営 （拠点病院委託） 相談件数：41件 肝疾患診療連携拠 点病院連絡協議会 の開催2回 市町村等技術支援 肝炎コーディネー タの養成：20名 地域連携事業（公 開市民講座の開催 1回）	最終予算額 14,678 執行率 96.6% 不用額 498

**3 事業の効果/課題**

(1) 肝炎対策事業

効果：保健所において肝炎ウイルス検査を実施し、医療機関での精密検査費用を助成することにより、肝炎患者の早期発見、早期治療を促進し、将来の肝硬変、肝がん等を予防した。

課題：陽性者に対する初回精密検査及び定期検査費用助成の実績が増加傾向ではあるが、まだ本制度が認知されていない部分もあるため、肝疾患相談支援センター及び肝炎コーディネーター等にも協力していただき、引き続き、県民に対して当該制度のさらなる周知を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**難病相談支援センター事業（継続）

**事業期間：**平成17年度～

**部課等名：**保健医療部 地域保健課

**1 事業の目的・内容**

難病相談支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
難病相談 支援セン ター事業	8,848	1 難病相談支援 センター事業 (1)各種相談支援 電話 面談 その他  (2)地域交流会等 支援  (3)就労支援  (4)講演・研修会 開催  (5)その他	8,848	1 難病相談支援 センター事業 (1)相談支援 1,408件 電話 (852) 面談 (141) その他 (415)  (2)地域交流会等 支援 6回開催 参加者延 141名  (3)就労支援 就労相談 336件  (4)講演・研修会 開催 7回開催 参加者 199名  (5)その他 ・難病情報誌発行 ・意思伝達装置貸 出 ・医療相談会 ・患者会支援 等	最終予算額 8,848 執行率 100%

**3 事業の効果/課題**

(1) 難病相談・支援センター事業

効果： 難病患者及び家族に対する相談・支援の拠点として施設を設置することで、きめ細やかな相談支援が図られている。

課題： 対象疾患の拡大に伴い、療養状況の多様化に対応した相談支援や個々の病態に応じた就労支援が求められている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**難病医療提供体制整備事業（継続）

**事業期間：**平成23年度～

**部 課 等 名：**保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

入院治療が必要となった在宅難病患者に対して、適時適切な入院施設の確保等が行えるよう難病医療コーディネーターの配置や、介護者の休息（レスパイト）等の一時入院事業等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
難病医療 提供体制 整備事業	11,595	1 難病医療提供 体制整備事業 (1) 難病医療連絡 協議会の開催  (2) 難病医療コー ディネーターの配 置  (3) 難病医療従事 者研修会の開催  (4) 在宅重症難病 患者一時入院事業  (5) 重症難病患者 拠点・協力病院設 備整備事業	10,959	1 難病医療提供 体制整備事業 (1) 難病医療連絡 協議会1回開催  (2) 国立病院機構 沖縄病院に難病医 療コーディネータ ー1人配置(委託)  (3) 難病医療従事 者研修会 1回開催 58名参加  (4) 医療機関へ病 床確保料の補助 ・入院延回数26回 ・入院延日数154 日  (5) 沖縄県難病医 療拠点病院へ医療 機器購入補助	最終予算額 13,403 執行率 81.8% 不用額 2,444

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 難病医療提供体制整備事業

効果： 在宅重症難病患者に対する一時入院事業等により、在宅難病患者やその家族の安心、安定した療養生活の確保が図られている。

課題： 長期在宅療養の負担軽減のため、事業周知を図り利用を促進する必要がある。また、早期診断や身近な地域での療養に向け、難病医療連絡協議会等を通し、医療機関の連携を推進する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**特定不妊治療費助成事業（継続）

**事業期間：**平成17年度～

**部課等名：**保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定不妊 治療費助 成事業	253,557	1 特定不妊治療 費助成事業  ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 その一部を助成す る。	234,555	1 特定不妊治療 費助成事業  ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 実施要綱に基づき 延べ1,298件助成 した。	最終予算額 247,690 執行率 94.7% 不用額 13,135

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特定不妊治療費助成事業

**効果：** 医療保険の適用外であり、1回の治療費が高額である特定不妊治療費の一部を助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。

**課題：** 不妊治療にあたっては、経済的な負担のほか、精神的なケアが必要とされることから、県民に対し不妊に関する正しい知識や理解を深め、当事者が治療しやすい環境を整備していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

### 1 事業の目的・内容

妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置推進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	7,587	1 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業  ・研修会の開催。 ・つながるしくみ検討委員会の開催。 ・つながるしくみ検討委員会人材育成部会の開催。	7,395	1 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業  ・周産期メンタルヘルス研修、行政説明を5圏域（北・中・南・宮・八）で開催。 母子保健コーディネーター養成研修 1回開催。 ・つながるしくみ検討委員会 1回開催。 ・つながるしくみ検討委員会人材育成部会 3回開催。	最終予算額 7,587 執行率 97.5% 不用額 192

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業

効果： 母子健康包括支援センターの目指すべき姿を示す骨子の説明や講演会を実施し、延べ732人が参加し、研修をとおして、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する理解が深まった。また、母子健康包括支援センターを設置した市町村は5市町村となった。

課題： 全市町村が母子健康包括支援センターを設置できるよう支援し、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の目線で必要な情報を共有して切れ目のない支援が行える人材を育成するための研修を実施する。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**こども医療費助成事業（継続）

**事業期間：**平成6年度～

**部課等名：**保健医療部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	1,679,679 (5,000)	1 こども医療費助成事業  ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。	1,460,259 (5,000)	1 こども医療費助成事業  ・41市町村において実施されたこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 1,676,335 (5,000) 執行率 87.1% 不用額 216,076

### 3 事業の効果/課題

#### (1) こども医療費助成事業

効果：平成6年度に開始した当該事業は、平成7年度からは県内全市町村で実施され、制度に対する周知度も高く、こどもの疾病の早期発見、早期治療を促すことで、こどもの健全育成が図られた。

課題：こども医療費助成制度については、通院対象年齢の拡大に向けた要望がある。通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議の場を設定し、現物給付導入の効果や、財政負担、小児医療に与える影響等を検証しながら、段階的に拡充する方向で検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：水道広域化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 衛生業務課

### 1 事業の目的・内容

水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の確保を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ支援を実施する。

また、課題のある竹富町波照間島の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立するための実証事業を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道広域 化推進事 業	41,336	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。  ・竹富町波照間島 の水道施設におい て、最適な運転管 理、処理方法を検 討し、確立するた めの実証事業を行 う。	30,037	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村のうち、2村に おいて水道サービ ス水準が確保され るよう、効率の良 い水道システムの 構築に対して支援 を行った。（渡名喜 村、粟国村）  ・竹富町波照間島 の水道施設におい て、最適な運転管 理、処理方法を検 討し、確立するた めの実証事業を行 った。（竹富町）	☆ 最終予算額 41,336 執行率 72.7% 不用額 11,299

### 3 事業の効果/課題

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った粟国村において平成30年3月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始され、これに伴い水道料金が改定され、平成30年度から水道料金が約52%低減された（一般用・10m<sup>3</sup>使用時）。

課題： 平成30年度は、渡名喜村において水道広域化（県企業局による水道用水供給）を実施する計画であったが、村から企業局へ譲渡する水道施設の用地に係る登記等の整理が出来ていないことから、広域化を実施していない。

企業局が実施している用水供給事業を他の7村に拡大するには、水道施設の新設や改良、更新などの施設整備が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島患者等支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島患者 等支援事 業	13,405	<p>1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。</p> <p>・対象者 特定不妊治療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者及びその付添人</p> <p>・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費</p>	10,403	<p>1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。</p> <p>（実績）</p> <p>・補助実施市町村 13市町村</p> <p>・助成件数 のべ2,470人</p>	<p>最終予算額 13,405 執行率 77.6% 不用額 3,002</p> <p>伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島患者等支援事業

効果： 本事業の実施により、13市町村で、助成対象の拡大、助成額及び助成回数の拡充が図られた。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数の拡充を促進する必要がある。